



自由民主党議員団
翡翠会
やの ひろあき
矢野 浩章 議員

『はなふる』周辺における交通渋滞対策と地域住民の生活環境保護について

問 花の拠点のはなふるで開催されたイベントにおいて、会場周辺の道路で深刻な交通渋滞が発生いたしました。渋滞発生の原因分析について伺います。

答 イベント主催者と指定管理者との協議により、はなふる内の駐車場に加え、中島公園グラウンドを臨時駐車場として確保しましたが、大型連休中の晴天により想定を超える来場者が集中したことに加え、臨時駐車場への誘導や事前周知が不十分であったことから、はなふる内の駐車場が早い時間帯から満車となり、国道や市道、周辺の生活道路への迂回車両が発生し、近隣住民の皆様の日常生活や歩行者の安全確保の面でご迷惑をおかけしたことを、重く受け止めています。

問 今後、同様の事態を招かないよう、しっかりと対策を講じる必要があると考えます。再発防止の観点から、イベントの主催者や指定管理者はどのように対応されているのか伺います。

答 はなふるには、国道側とセンターハウス側に、合計で427台分の駐車場があります。また、大規模イベント開催時には、隣接する中島公園グラウンドを臨時駐車場として活用し、駐車場の確保に努めているところであります。今後については、イベント規模に応じた誘導員の適切な配置や臨時駐車場の分りやすい誘導サインの配置などの対策について指定管理者と協議を行っています。



はなふる駐車場サイン

問 はなふるの駐車場の混雑状況に対する現状の認識と今後の対策を伺います。

答 現実的には、これ以上の駐車場の拡張は難しいことから、限られた駐車場を効率的にご利用いただけるように、本年度は、国道側駐車場の区画線の引き直しに合わせて、駐車枠を約20台分増やし、イベントのない日には、比較的空いていることの多いセンターハウス側駐車場への誘導サインの設置など混雑緩和に向けた対策に取り組んでまいりたいと考えています。

その他の質問項目

公共施設および未利用スペースの戦略的有效活用について



自由民主党議員団
翡翠会
よしなが たかゆき
吉永 孝之 議員

今後の恵庭のまちづくりについて

問 新市街地整備は、将来人口の確保や都市基盤の形成にとって極めて重要な施策であり、特に戸磯地区、西島松地区、上山口地区の3地域は、それぞれ状況や課題が異なる中で、市はどのように開発を進めていくのか今後の見通しについて伺います。

答 戸磯地区は早期開発に向けて地権者との意見交換や勉強会を実施し、事業手法などの検討を進めており、6月15日付けで一部地権者から要望書が提出されたことを踏まえ、市として対応を検討してまいります。西島松地区は、開発検討区域のほぼ全ての地権者から土地取得に同意をいただいたおり、今後は補償契約や移転協議、事業スケジュールの検討を進め、早期の事業開始を目指してまいります。

問 上山口地区は、需要が明らかに増えた段階で土地利用方針や事業手法を検討してまいります。

問 西島松事業推進連絡協議会の開催状況について、これまでの開催回数や主な協議テーマを伺います。

答 これまで総会3回、役員

会9回を開催し、新市街地整備に向けた意見交換や移転に関わる現地調査についての連絡調整などを進めてまいりました。

問 新市街地の整備とファーターズファーム施設の誘致は、相互に関連しながら地域の価値を大きく高める、いわば恵庭の未来への投資ということで考えております。恵庭をどのようなまちへと進化させていくのか、どのようなビジョンと覚悟をお持ちなのか伺います。

答 新市街地の整備については、工業系企業用地、住宅地、商業地、それぞれの需要が増してきており、新市街地の整備検討は急務であろうと思っています。

ファイターズのファーム施設の誘致実現は、本市の将来のために、しっかりとしたビジョンを持ち、そのビジョンのもとで新たなまちづくりに向けた取組を全力で進めてまいりたいと考えています。



今後の恵庭のまちづくり

その他の質問項目

「町内会活性化補助金」の成果と課題、今後の支援の方向性について、第7期最終処分場整備に向けた検討状況について



自由民主党議員団
翡翠会
いしい みき
石井 美季 議員

犯罪被害者等の支援条例の制定について

問 北海道内、石狩管内、近隣市町村における犯罪被害者支援条例の施行状況を伺います。

答 国の犯罪被害者等給付制度に加えて、石狩管内では札幌市、江別市、北広島市がそれぞれ条例を施行しています。北海道内では令和8年4月1日現在、35市中15市が制定しており、制定率は43%となっています。

問 近隣市で施行されている条例の主な規定内容について伺います。

答 傾向としては、条例の「目的」があり、次に「用語の定義」において条例の対象となる範囲などを規定しています。

その後に、「基本理念」や「市、市民等、事業者それぞれの責務」や、支援内容について記載する内容となっており、支援内容は、「相談及び情報の提供」や「見舞金の支給」、「日常生活の支援」、「居住の安定」、「安全の確保」など項目に分けて示されており、概要を示すような記載内容となっています。

問 被害者やご家族の方の心の回復やその後生活を再開する上での負担軽減のための支援の規定について伺います。

答 他市町村では、相談や必要な情報の提供として支援を総合的に行うための窓口の設置や安心して日常生活を営むことができるよう必要な支援、居住の安定を図るための支援、犯罪被害者等の安全確保として個人情報などの適切な取り扱いなどが規定されています。

問 恵庭市における犯罪被害者等の支援条例の現在の検討状況について伺います。

答 本市では、恵庭市安全で安心なまちづくり推進計画において、基本施策として犯罪被害者への支援を掲げております。

今年度より犯罪被害者等基本法に基づく施策の検討を行います。また、同法及び国が策定する犯罪被害者等基本計画においても、犯罪被害者等支援に特化した条例の制定を促進する内容が盛り込まれていることから、今後、近隣市町村をはじめ、すでに制定している市町村について調査研究し、市として何ができるのか、どのように取り組んでいくのかなど、お見舞金などの金銭的な補償も含めて整理し、方向性を決めてまいりたいと考えています。

その他の質問項目

子どもの居場所について



自由民主党議員団
翡翠会
みかみ まどか 議員

中小企業者等の支援について

問 令和8年度から新たに開始した「中小企業者等従業員資格取得支援モデル事業」及び「中小企業者等DX推進・労働環境改善支援事業」について現在の状況を伺います。

答 「中小企業者等従業員資格取得支援モデル事業」については、業務に必要な資格取得に要する経費の一部を補助する事業です。6月15日現在の申込み状況は、申請が1件、問い合わせは18件です。

「中小企業者等DX推進・労働環境改善支援事業」については、国の重点支援地方交付金を活用し、デジタルツール導入に係る費用及び従業員の労働環境の改善に資する機器導入費用を補助する事業で、5月28日予算上限に達したことから、受付を終了しました。

問 今年度はモデル事業ということもあり、予算は5社分、50万でした。予算の確保を含めて、改めて本事業の継続に向けた市の考え方を伺います。

答 業種、対象資格などを調査、比較検討するほか、審

議会等々のご意見もいただきながら、しっかりと検証を進めます。

問 中小企業者等DX推進・労働環境改善支援事業について、具体的にDX推進と労働環境改善の申請内容の構成比、市内事業者への発注の割合など傾向について伺います。

答 DX推進支援事業が全体の約47%、労働環境改善支援事業が約53%という状況です。DX推進支援事業のうち、コミュニケーションツール等の導入、改修、リニューアル経費がDX推進支援事業の中では最多となっています。全体事業費のうち市内事業者への発注割合は約6割程度です。

問 今回得られた申請の内容や事業者のニーズといった貴重な知見を今後の事業に生かすため、今年度中に何らかの施策を実行するべきだと考えますが、所見を伺います。

答 市内中小企業者の本事業に対する強い期待の表れであると重く受け止めており、近年の物価高騰や原材料不足による経営の影響などの状況を踏まえ、今年度中に何らかの形で市内中小企業者等を後押しする手立てを講じていくことが必要と考えています。今後、財源の確保等々、課題を整理し、国の交付金の動向なども注視しながら、機を逸することなくスピード感を持って検討を進めたいと考えています。



自由民主党議員団
翡翠会
みや としのり 議員

小中一貫教育の今後の進め方について

問 小中一貫教育に向けたこれまでの取り組み状況について伺います。

答 本市では、令和7年度に小中一貫教育導入に向けた検討会議を設置し、令和8年3月に恵庭市小中一貫教育基本方針を策定したところです。

各学校に対しては、これまで小中連携教育推進委員会の合同会議において、校長、教頭等に状況等説明するほか、今年度においては、5月19日に開催した会議において令和9年度の本格導入に向けての取組を確認したところです。

問 今後策定される小中一貫のブランドデザインには、このプロジェクトとしての目標や目指す子ども像などが明記され、今年度の取組の中でも特に重要であり小中一貫教育の根幹に関わる大事な部分であると考えます。この小中一貫のブランドデザインの進捗状況について伺います。

答 現在接続している小中学校の校長や教頭などの管

理職間での協議や一般教員も含めた打ち合わせを行うなど、それぞれの取組が進められており、今後の作業スケジュールや、ブランドデザインに盛り込む事例の検討、目指す子ども像の具体的な検討などに着手されている段階と承知しています。

問 このブランドデザインについては、家庭や地域等も、目標やビジョンを共有し、学校、家庭、地域が一体となつて考えていくということが、何よりも大切だと考えています。

今後、策定の段階から地域、家庭とこの方向性を共有することが必要だと思いますが、市教委の見解を伺います。

答 小中一貫教育の導入にあたっては、保護者や地域住民の声を丁寧に向いながら、ともに新しい学校づくりを行うという姿勢が大切であり、ビジョン、目標を共有し、地域一体となつて子どもを育む、地域とともにある学校への転換を図ることが重要であると考えています。ご指摘のプロセスを踏まえ、協働して目標の設定がなされるよう各学校に指導、助言してまいります。

その他の質問項目

土地利用再編計画・事業計画について、中東情勢に関わる資材不足、価格高騰への対策について



自由民主党議員団
翡翠会
はせ ふみこ 議員

高齢者の生きがいづくりについて

問 高齢者人口、老人クラブ数、クラブ加入者数の推移について伺います。

答 高齢者人口は、令和4年度19,899人、令和8年度20,346人、老人クラブ数は、令和4年度が32団体、令和8年度が28団体、老人クラブの会員数は令和4年度、1,583人、令和8年度、1,116人となっています。

問 老人クラブの抱える課題への市の見解を伺います。

答 全国的な傾向と同様に会員数の減少や役員の担い手不足、高齢化の進行に加え、近年は住民の組織活動への参加意識の変化や定年延長、就労機会の拡大により、地域活動に参加することが難しくなっていることなどが課題だと認識しています。

問 社協単独事業であるふれあいサロン事業についての市の認識を伺います。

答 施策の一つにふれあいサロン事業があり、地域共生社会の実現、持続可能な地域づくりを目指し、住民や地域の関係者が集まり68のサロンが、地区会館

や憩の家等で健康づくり等、様々な活動を主体的に実施していると認識しています。



ふれあいサロンでのランチの準備

問 ふれあいサロン事業の参加者増加の理由をどう捉えているのか伺います。

答 サロン事業の効果的な周知や適切な事業運営の中で、小規模グループが事業を活用し、いきいき百歳体操などの介護予防活動や茶話会などのレクリエーション活動を楽しむ事例が増えていると考えています。

問 ふれあいサロン事業は、場所によっては30〜40名が参加し、食事を摂りながら楽しいときを過ごしていると聞いています。運営しているボランティアの全ての方々へのボランティアポイントの付与や事業の活動支援について伺います。

答 ボランティアポイントの趣旨に照らし、介護予防に資するものであれば、取り込んでいきたいと考えています。事業の主体的な地域活動が持続可能な活動となるよう、社協と連携し、運営を支えたいと考えています。

その他の質問項目

医療的ケア児支援について、観光の資質向上に向けた基本姿勢について



公明党議員団
のざわ ひろき
野沢 宏紀 議員

長期化する中東情勢における影響及び対応について

問 長期化する中東情勢における影響（物価高などを、市はどの様に認識し対応しているのか、市事務事業の執行における影響及び対応について伺います。

答 現在のところ、本市の事務事業を進めるにあたり、資材価格の高騰や供給不足に起因する影響はないと認識していますが、今後の中東情勢によっては、影響が出ることも考えられます。

問 市民への影響及び対応について伺います。

答 飲食物品などの日用品の相次ぐ値上げが、市民の日常生活に影響を与えているものと認識しておりますが、現時点では、中東情勢を直接的な要因とした「市民からの声」は届いていません。今後、中東情勢や物価動向のほか、国の経済対策などを注視してまいります。

問 事業者への影響及び対応について伺います。

答 特にナフサなど石油化学系原材料の供給不足が顕

在化していることにより、塗装業や建設業、製造業など幅広い分野で資材の入手困難や価格高騰が生じています。

恵庭商工会議所からは、資金繰り支援などを求める要望書が提出されましたが、本市の中小企業等振興融資制度は、短期の借入など当面の資金繰りも可能となっていることから、この制度を活用いただけよう、商工会議所や市内金融機関と連携しながら周知に努めてまいります。



問 今後の市としての対策について伺います。

答 今後も中東情勢をはじめとする国際情勢や国内外の経済動向のほか、国や北海道の動向、経済対策を注視しつつ、市民生活や市内事業者への影響を的確に捉えるとともに、市民の暮らしや事業活動に支障が生じないよう、庁内関係部局とも連携を図りながら、本市の実情に即した効果的な対策を適時、適切に検討してまいりたいと考えています。

その他の質問項目

「公民連携協働事業提案」について、家庭用防犯カメラ設置における支援策について、高齢者健康増進事業の今後の在り方について



公明党議員団
まつしま みどり
松島 緑 議員

終活支援の充実と終活情報の管理制度の導入について

問 本市においても単身高齢者の増加傾向が続いており、また身寄りのない方も増えています。将来に不安を感じている方も少なくありません。そこで、緊急時の入院や病氣、事故や孤独死防止策など、高齢者が安心して本人の希望が叶えられる環境整備に関し、本市の単身高齢者の現状と課題について伺います。

答 令和7年11月に実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、家族構成に関する設問でひとり暮らしと回答した割合は、全体で17.9%、85歳以上で24.5%となっており、令和4年度に実施した前回の調査を上回る結果となっています。

単身高齢者の増加も予想される中、これまで家族等が担ってきた意思決定の支援など、頼る家族がいない単身高齢者をどのように支援していくのが課題としてあげられます。

問 石狩市の「おひとり暮らし等安心登録サービス事業」

の認識について伺います。

答 独居高齢者等が、急な病氣や事故等で意思表示ができなくなった時や安否確認ができなくなった時に備え、元氣なうちに緊急連絡先や終活情報を登録し、万が一の時、警察や消防、病院などからの問い合わせに対し、登録情報の開示や緊急連絡先等への連絡を行う事業であり、石狩市が石狩市社会福祉協議会に業務委託して実施されているものと認識しています。

本市としては、国でも令和8年4月閣議決定された社会福祉法等改正案において身寄りのない高齢者支援の取扱についても、制度設計などが進められており、ことから、その動向も注視してまいりたいと考えています。

問 終活情報管理制度について、本市として検討しているのか伺います。

答 終活情報管理制度の導入については、当面こうしたことは予定していませんが、終活関連の取組については、引き続き、計画に位置づけているACCPの周知啓発、在宅医療介護連携の推進などに努めて、身寄りのない高齢者等への支援に取り組んでまいりたいと考えています。

その他の質問項目

子ども医療費助成制度の拡充及び無償化について、PTA活動の今後の在り方について



公明党議員団
ふじよ いくもと
生本 富士代 議員

带状疱疹ワクチン接種事業について

問 国による定期接種化となり、本市もワクチン接種助成制度が始まりました。国が示す5年間の※経過措置について伺います。

答 現在、定期接種対象者に対し、高齢者等带状疱疹予防接種のお知らせと带状疱疹の予防接種についての説明書の2つの文書を送付しています。接種対象者には、令和7年度から令和11年度の5年間は、経過措置のため、対象者は5歳刻みとなりますと記載しており、経過措置に関する必要な情報は十分お伝えしている認識です。

問 例えば札幌市のホームページでは「一部公費負担で接種を受けられるのは今年度の1年間のみとなります。接種の機会を逃さないようにご注意ください。」との注意文が記載されていますが、本市の文書にはそのような丁寧なアナウンスはされていません。制度の理解が市民に十分でなかったために勘違いして、昨年度ワクチン接種を逃してしまった人に対して、再通知を出すなど

どの救済を考えているのか伺います。

答 接種対象者への周知は、国が示す案内文を参考にお知らせしているもので、十分周知されている記載であり、救済措置は考えていません。



問 他市の取組として、北海道市は带状疱疹ワクチン接種を50歳以上対象とし、千歳市は自己負担割合を3割、石狩市も3割負担です。高齢者からワクチン接種の負担額を今より安くしてほしいとの声を聞いています。助成金額の負担軽減について伺います。

答 本市は50%を自己負担額として設定していますが、予防接種に係る自治体の費用負担は年々増加しています。国や他自治体の動向などを注視し適正な自己負担額を定めていきたいと考えています。

※経過措置とは、定期接種開始時に、すでに65歳を超えている高齢者にも公費負担で接種できる機会を確保するため設けられた期間です。

その他の質問項目

高次機能障がい者の支援について



市民と歩む会
にいおか ちかえ
新岡 知恵 議員

市営住宅について

問 市は、今年度から市営住宅へ指定管理者制度を導入しました。制度導入にあたって、事前の入居者への説明をどのように実施したか、また、今後の進め方について伺います。

答 事前の入居者への説明は、昨年7月に制度導入の検討状況、指定管理者決定後の12月に制度の導入内容、今年4月には、指定管理者より具体的な在り方の変更について、文書により通知をしています。

今後も業務の実施状況を踏まえ、アンケート等により住民意見が反映できるような業務を進めるなど、サービス向上に努めてまいりたいと考えています。

問 現在、共益費に含まれる電気料と除草、その他に除雪費が入居者負担となっており、団地ごと棟ごとに大きなばらつきがあります。平準化とかいった形で、入居者の過度な負担にならないような検討が必要ではないでしょうか。

答 指定管理者制度導入前も、各団地で、電気料、除雪、

除草の範囲、役割については、各団地の設備や広さ、入居者等で違いがあり、平準化は難しいと考えますが、範囲等の検討を、指定管理者とアンケート意見、他市の取組等を調査するなど検討してまいりたいと考えています。

問 今後の対応については、棟ごとにつくり上げられたコミュニティのルールに沿った管理運営がなされるように、市と入居者とりわけ管理人の経験者、指定管理者の3者がしつかり顔を合わせた中で改めて指定管理者業務の中身を決めていくべきだと思えます。考えを伺います。

答 制度導入については、入居者にできるだけの説明を行ってきたと考えていますが、細かい業務の引き継ぎ等で不安を与えたのも事実であり、引き続き、説明方法などについて指定管理者と調整を図りながら、きめ細やかなサービスにつながるよう工夫、検討を行っていききたいと考えています。



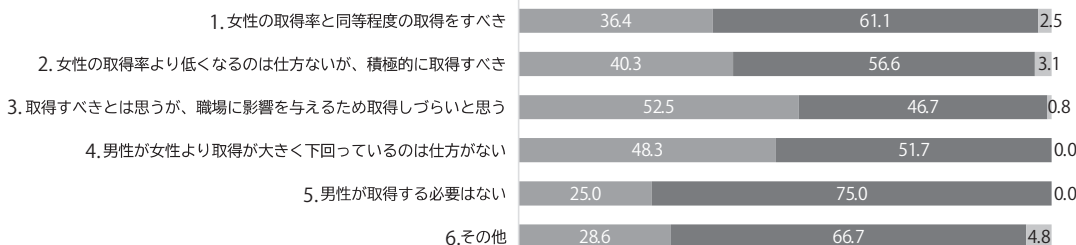
恵庭市営住宅窓口センター

その他の質問項目

作業療法士の活用、学校における作業療法

「男性の『介護』休業取得は女性に比べて大きく下回っていますが、どのように思いますか」

■男性 ■女性 ■回答しない (%)



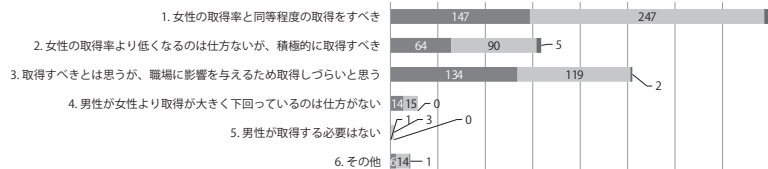
市民と歩む会
かしわの だいすけ
柏野 大介 議員

その他の質問項目

市街地調整区域における違法建築物の現状と対策、バリアフリー重点整備地区における段差の解消を、緊急時につなげる連絡体制を、障がい者の人権を守ることは行政の責務

問3 <介護休業>一性別別

■男性 ■女性 ■回答しない



問 計画策定におけるアンケートの集計が実態とは異なる印象を与えています。答よりわかりやすい集計方法となるよう調査研究します。

計画策定における二元代表制の意義



民主・春風の会
むとう こういち
武藤 光一 議員

第3期恵庭市中小企業振興基本計画について

問 第3期恵庭市中小企業基本計画が策定されました。その策定の目的及び本市の各種計画における位置づけについて伺います。

答 本計画は、企業・市・市民の役割を明確にし、市内に事業所を有するすべての人たちの行動指針として共有し、体系的・計画的に中小企業振興を推進するため、策定しています。

位置づけについては、まちづくりの方針を示す「恵庭市総合計画」のもとに、経済分野では「恵庭市農業振興計画」や「恵庭市観光振興計画」などの個別計画があり、その一つとして位置付けています。

問 6本の柱を基本戦略として掲げていますが、その6本の柱について伺います。

答 1点目が持続的な生産、経営基盤の確立支援、2点目が恵庭の魅力向上の取り組み、3点目が雇用の確保と人材育成の支援、4点目が地域循環型経済の確立と産業間連携の強化、5点目が起業、第2創業、円滑な事業承継等

による地域経済の活性化、そして6点目が経済環境の調査研究の推進となっています。

問 第1の柱の持続的な生産、経営基盤の確立支援について所見を伺います。

答 令和7年度から市融資制度の利率改定や保証料補給の拡大を実施しています。また、物価高騰、コスト増加への対応を強化しています。



恵庭農畜産物直売所かのな

問 第5の柱、起業、第2創業、円滑な事業承継等による地域経済の活性化について所見を伺います。

答 後継者難の事業者と創業希望者とのマッチング、第三者承継やM&Aなど多様な手法で企業支援に取り組んでいます。

また、恵庭商工会議所や企業ネットワーク恵庭と連携して、起業前後、後の課題解決の支援にも取り組んでいます。

その他の質問項目

恵庭市における防災への取り組みについて



民主・春風の会
しづや としあき
澁谷 敏明 議員

中学校部活動の地域展開について

問 国では、少子化や教員の働き方改革などを背景に、学校部活動改革を進めており、当初は「地域移行」として、中学校部活動の運営主体を地域クラブ等へ移行する方針が示されました。本市の地域人材の関わりの現状について伺います。

答 部活動に協力いただいている地域の人材には、市の会計年度職員として配置している部活動指導員と各学校が独自に協力を得ている外部指導者がいます。令和8年度当初配置の部活動指導員は、中学校2校に対し3名であり、外部指導者は、顧問の教員の管理下において、技術的な指導などの支援をいただいております。延べ24名の方の協力を得ている状況となっています。

問 「恵庭版運動部活動・地域クラブサポーターバンク」における現時点での登録者数や種目ごとの登録状況について伺います。

答 バンクへの登録者は現在13名で、種目としては、サッカー、バスケットボール、バレーボールがそれぞれ3名、

軟式野球・ソフトボールが合わせて2名、剣道とソフトテニスが各1名となっています。

問 「生徒のやりたい」を尊重するために、例えば市教委などが関与し、指導者の確保や新たな受け皿づくりを行う考えはあるのか伺います。

答 各団体等へのアンケートや直接のヒアリングにおいて、現在の状況は、大半の団体等が受け皿としての対応は難しいという結果となったところです。教職員の兼業、兼職の可能性なども含めて、引き続き、恵庭の地域展開のあり方としてどのような形が望ましく実現可能なのか、検討してまいりたいと考えています。

問 地域クラブへの運営費支援や各家庭への経済的支援など、公的支援や各種支援策についてどのような考えが伺えます。

答 経済的負担の公的支援や各種支援策について、市町村単独での解決が容易ではない大変大きな課題だと認識しています。

引き続き、国や道、また近隣各市の動向を注視し、財源の確保も含めて公的支援の在り方の見直しを立てていかなければならないと考えています。

その他の質問項目

ナフサ価格高騰や供給不足による自治体業務への影響について、本市における特別支援教育について



諸 派
こばやし たくや
小林 卓矢 議員

住宅街道路や生活道路の整備について

問 市は毎年どの程度の道路補修・舗装改修・歩道整備に関する要望を受けているのか伺います。

答 毎年実施している生活改善要望において、令和5年度から令和7年度までに394件の要望が寄せられており、3か年平均では約131件となっています。

実際に対応が完了している割合は、約47%の186件となっています。

問 市内の生活道路には道路の両側に側溝が敷設されている道路がありますが、側溝本体や蓋の破損、または蓋がない箇所が見受けられ、地域の方々の出入りに支障をきたしている状況となつています。

側溝がある道路補修方法と計画している路線の延長が現在どのくらいあるのか、伺います。

答 側溝が敷設されている路線の多くは、雨水管が整備される前に民間の開発行為において、道路の両端の側溝により雨水処理をする道路が整備されたのちに、市に

帰属されています。

補修方法については、舗装の打ち替えのほか、側溝を撤去し、新たに縁石や雨水枡を設け、雨水管に接続する排水方式に変更する工事を実施しており、今後補修が必要となる延長は約4キロメートルとなっています。

問 生活道路整備の財源と予算額、毎年どのくらいの延長を整備しているのか伺います。

答 令和6年度から令和7年度は約1億7,000万円の予算で約600メートルから700メートルの整備を進めてきたところであり、令和8年度は予算額約1億3,500万円で約530メートルの整備を予定しています。

問 生活道路整備予算、十分確保されていると考えているのか伺います。

答 近年、資材や労務費の高騰により道路整備に要する単価も上昇傾向であることから、引き続き、国や北海道の動向、経済対策などを注視しながら、生活道路整備の予算確保に努めてまいりたいと考えています。

その他の質問項目

和解協議不調に関する市の認識について、本市の平和に関する取り組みや考え方について



諸 派
おおた まひろ
太田 実保 議員

学校施設の計画的整備について

問 学校トイレの現状と今後の改修目標・スケジュールについて伺います。

答 現状については、学校の長寿命化改修事業にあわせて改修するほか、老朽化が著しい学校から計画的に改修工事を進めているところです。直近では、和光小学校体育館、恵明中学校の校舎及び体育館のトイレ改修工事を実施しました。

今後のスケジュールとしては、来年度以降、恵庭中学校の校舎及び体育館のトイレ改修を行い、その後、和光小学校校舎のトイレ改修を計画しています。

問 学校施設の中でも特に児童生徒の日常や健康に直結している、かつ老朽化への不満、改修要望が根強く寄せられているのがトイレ環境についてです。

家庭のトイレの洋式化が進むなか、和式トイレは子どもたちの健康を損なう恐れも指摘されていますが、本市の小中学校におけるトイレの洋式化率を伺います。

答 本市の小中学校にお

るトイレの洋式化率は、小学校は約73%、中学校は約78%小中両方合わせると約75%です。

問 多目的バリアフリートイレなど、誰もが使いやすいトイレの設置状況について伺います。

答 市内すべての小中学校に設置しています。



問 改修された後のトイレについても適切に維持管理するためには、年1回でも専門業者による特別清掃などを行う必要があると考えますが、計画的に導入する考えはあるのか伺います。

答 学校からトイレの特別清掃に関する要望はいただいておりますが、優先順位としては高くないものと認識しています。

問 学校施設の不便な点についての意見を、どの様に吸い上げているのかを伺います。

答 日常的に修繕依頼、要望をいただくほか、恵庭市学校教育予算要望委員会を開催し、全市的な視点での要望を集約しています。

その他の質問項目

児童生徒の多様な居場所の確保と支援について